

## 令和4年2月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

令和4年3月8日(火)

令和4年2月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会における発言

### 平松委員

1 資料1の「2 行動計画の取組情報」の「(1) 県庁のICT化・働き方改革」において、「市町村との協働によるICT施策の実施」の「埼玉県市町村共同クラウドの参加団体の拡大」では、目標30団体に対して17団体であり、苦戦していると思うが、資料にある「費用面での調整が難航したことが要因として考えられる」の意味が把握できず、市町村が予算を計上できなかったということか。

2 ほかに考えられる理由が私にはあると思うが、予算面以外での理由はないのか。

3 資料1の「3 行動計画の見直し」の「マイナンバー等の活用による利便性の向上」では、内沼委員の指摘のとおり、先を見通しての目標設定をしっかりと取り組むべきだと思う。この中で、主な見直し点として「マイナンバーカードの交付率」が挙げられ、令和4年度40%を目指し、直近の実績が40.1%とほぼ達成しているということから、「ほぼ全県民」に見直されている。かなり高い目標だが、令和4年度中に達成可能なのか。

4 40%という具体的な数字から「ほぼ全県民」という抽象的な目標になったのはなぜか。

5 資料2「2 働き方改革の主な取組状況」の「(4) 勤務時間の適正な管理等」では、時間外勤務の数値が増加しているという答弁があったが、職員の健康を害してしまえば、本県の発展もないと思う。そのため、非常に重要な取組だと思うが、具体的に、年間720時間を超過した人数、1,000時間を超過した人数、最も多く時間外勤務を行っている職員の状況を伺う。

### 情報システム戦略課長

1 予算計上ができなかったこともある。一方、自治体間で共同して活用することを目指していた事例があり、15団体以上が共同活用を検討していたが、機能面、費用面の折り合いがつかず、頓挫したことが最も大きく響いている。

2 市町村に直接調査を行ったところ、国が進めるガバメントクラウドの動向を確認した上で決めたい、民間が提供するサービスが多くあるため費用や機能の面で比較したい、更新時に合わせて使用を開始したいなど、様子見という意見もある。

3 国が令和4年度末までに「ほぼ全国民に交付する」ことを目標に掲げており、その目標に足並みをそろえている。また、市町村においても、それぞれマイナンバーカードの交付計画を作成しているが、現在、その計画の目標も「ほぼ全住民」を目標に見直しを図っている。そのため、特に市町村と足並みをそろえる形でこの目標を設定している。

4 マイナンバーカードをこれまで交付してきた期間で、最も多かった時期は

160,000枚であり、この交付枚数を、来年1年間継続して発行したとしても、71%程度の取得率になる。「ほぼ全県民」の割合を明確に示すのは難しいが、かなり厳しい数字設定としていると考えている。

### 人事課長

5年間720時間時間を超えている職員は、1月末時点において、111人である。

1,000時間を超えている職員は、44人となっている。今年度、一番多く時間外勤務を行っている職員の時間外勤務の時間は、1月末時点で、1,580時間である。

### 平松委員

1 埼玉県市町村共同クラウドの参加拡大が進まない理由について、民間のサービスとの比較、工事のタイミングなど3点挙げられ、今後の取組予定でも、新規サービスの検討など進めるという説明があったが、埼玉県市町村共同クラウドに参加したいと思えるシステムがどれだけあるかという点が課題だと思う。事前にいろいろな調査を行ったところ、使いたいと思えるシステムが増えれば、状況がかなり変わってくると思う。そのため、市町村ニーズ把握のため更に注力して、システムの新規サービスの検討を進めていただきたいと思うが、どうか。

2 マイナンバーカードの目標の考え方として市町村や国との整合性を図っていることは理解したが、目標の実現可能性という点では、伸び率から勘案してなど、具体的にない印象があり、県の目標として適切なのかな。

3 「勤務時間の適正な管理等」に関連して、「必要に応じて定数配置を行う」という答弁があったが、令和4年1月末現在で時間外勤務にこれだけの実績が出ている。一番多く時間外勤務を行う職員が1,580時間ある状況を踏まえて、必要に応じた人員配置を更に推進していく必要がある。定員増も含めて、取り組む必要があると思うが、新年度に向けてどう考えているのか。

### 情報システム戦略課長

1 先ほど言及した市町村への調査において、必要なシステムの機能に関する調査も実施しており、ファイル交換するためにファイルサーバのようなサービスがほしいなど、基盤として使うのではなく、新たなサービス提供のニーズ、テレワークを行うためのサービス提供のニーズがある。これらを実現し、市町村等にとって魅力のあるようなサービスが提供できるよう、経費と機能の兼ね合いを踏まえて、様々な意見を聞きながら、今後取り組んでいく。

2 本県は、ほかの団体をけん引していかなければならず、ほかの団体が全住民に対して目標を設定しているところ、70%などの現実的数字目標を立てることはできず、低い数字目標を設定することは困難であると考えている。

### 行政・デジタル改革課長

3 定数査定の中で、各課所の時間外勤務、職場の現状を十分把握して、それに対応した定数改正を実施している。時間外勤務が多い部署では、時間外勤務が多ければ必ず増員できるわけでもないが、仕事のやり方の見直し、来年度の業務状況を踏まえた上で、今回、17課所に対して、定数増の措置を行った。その中には、新型コロナ対応で業務が増えた課所などがあるが、そうしたところを中心に増員を図った。